

2020年12月吉日

公益社団法人日本人間ドック学会
施設会員 各位

公益社団法人日本人間ドック学会
理事長 相澤 孝夫
女性のための健診・予防医療のあり方検討委員会
委員長 佐々木 寛

子宮頸がん検診についてのアンケートのお願い

平素は当学会事業の発展に、日頃より御支援をいただき御礼申し上げます。

子宮頸がん検診には市区町村が実施する住民検診、保険者や事業主が実施する職域検診、個人で受診する任意型のがん検診があります。国民が受けているがん検診の3～6割は職域で受診しているとされ、がん予防において職域検診は大きな役割を担っています。

2018年に厚生労働省は保険者や事業主ががん検診を実施する際に参考となる事項を示した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を作成し、住民検診で実施されているがん検診と同様の検査項目、対象年齢 受診間隔で、精度管理も同様に行なうことが望ましいと記載されました。将来的には「職域におけるがん検診に関するマニュアル」に沿った検診を実施する保険者や事業主が増加することが予想されます。

日本人間ドック学会の会員の所属している検査施設では多数の職域子宮頸がん検診を実施していると推察されます。現在どのような検査項目、対象年齢 受診間隔で検診が実施されているのか、また精度管理の状況について調査することで、職域検診の課題を明らかにしておくことは学会員にとって多大な利益をもたらすと考えております。また、わが国でも近年話題になっているHPV検査を用いた子宮頸がん検診の導入について、それに対応できる体制の準備ができるかどうかの把握は職域検診においても有用です。

今後の貴施設の安全と発展のために是非真のデータの記載のご協力をお願いいたします。

※なお、アンケートの回答に際しましては内容が事務的な内容や施設の体制などにも及ぶため、回答者を産婦人科医に限定しないことにしました。貴施設の色々な職種の方々（常勤医師、非常勤医師、産婦人科医以外の医師、保健師、看護師、事務職員など）でご相談の上、ご回答いただくようお願い申し上げます。回答は無記名で、当学会が実施する機能評価認定の評価には一切影響しません。実態に即した回答をお願いします。アンケートの最後では、回答内容を考えてくださった方々の職種をお聞かせいただく構成になっています。

回答期限：2021年2月26日（金）